

世界金融危機の中での日本経済の課題

小峰 隆夫

法政大学大学院政策創造研究科教授

2007年のサブプライム危機の発生、2008年9月のリーマン・ショックなど、世界経済が激動する中で、日本経済もかつてない経済の落ち込みが生じ、その傷跡はまだ続いている。日本経済が直面しているいくつかの課題について取り上げてみよう。

日本経済が直面している課題

日本経済は多くの課題に直面しているのだが、これは時間軸に沿って整理してみると便利である（図表1参照）。

まず短期的には、景気の低迷、デフレ問題が深刻である。日本の景気は2008年9月のリーマン・ショック後激しい落ち込みを示したのだが、定義上は2009年3月以降景気は上昇局面に入っている。しかし、一向に景気が良くなっているという実感はなく、しかもその景気も2010年秋以降は世界景気の減速などの中で先行きが怪しくなっている。デフレからの脱却もな

かなか進まない状況だ。

長期的には、何と言っても財政の状況が深刻だ。放置していると本当にギリシャのような国家的破綻になる可能性さえある。高齢社会の進展を控えて、年金・医療など社会保障制度の基礎が揺らいでいるので、これを安定的なものとするのも急務だ。

さらに、超長期的には人口問題がある。日本の人口構造は長期的に大きく変化することが確実である。特に問題なのは、人口に占める働く人の割合が低下することで、これは「人口オーナス」問題として議論的になっている。

こうした諸問題の中から、以下では世界的な金融危機との関係が深いテーマとして「なぜ景気の回復が実感されないのか」「デフレからの脱却はなぜ進まないのか」「財政再建にどう取り組むか」という三つの問題について考えてみたい。

実感なき景気回復の背景

政府が発表している公式の景気基準日付に基づいて判断すると、日本の景気は2007年10月に景気の山を打っている。これは、サブプライム危機の影響を受けて世界経済が減速し、輸出が鈍化し始めたことが影響している。その後、2008年9月にリーマン・ショックが発生し、世界経済は100年に一度とも言われる金融危機に直面した。経済活動は一気に沈静化し、日本の生産活動もかつて例を見ないほどの急激

こみね たかお

1947年生。東京大学経済学部卒。専門は日本経済論。経済企画庁経済研究所長、物価局長、調査局長などを歴任。2002年より現職。

著書に、『日本経済の構造変動』（岩波書店、2006年）、『日本経済の新局面』（中央公論新社、2006年）、『人口負荷社会』（日本経済新聞社、2010年）などがある。

図表1 時間軸で見た日本経済の課題

	国内	国際
短期(1～2年)	<ul style="list-style-type: none"> ・景気のコト入れ ・雇用不安への対応 ・デフレからの脱却 ・財政・金融政策の行方 	<ul style="list-style-type: none"> ・円高問題への対応
長期(5～20年)	<ul style="list-style-type: none"> ・財政の再建 ・社会保障改革 ・技術革新・産業構造の変化 ・公的部門改革 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域的自由化への対応 (TPPへの対応など)
超長期(50～100年)	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化・人口減少への対応 ・高齢社会への備え 	<ul style="list-style-type: none"> ・東アジア共同体の形成

な落ち込みを示した。しかし経済は意外に早く回復に転じた。日本の景気は2009年3月に底を打ち、その後は景気上昇過程に入っている。

ところが、ここで大きな問題がある。この景気回復が一向に実感されないのだ。例えば、日本銀行が四半期に一度行っている「生活意識に関するアンケート調査」(2010年3月)によると、景気の現在の水準をどう判断しているかについては、「悪い」が40.0%、「どちらかと言えば悪い」が47.5%である。9割近い人々が「景気は悪い」と考えているわけである。「景気が良くなって欲しい」と考えるのは、それによって人々の生活が楽になるはずだからだ。景気の上昇が始まって1年経過しても、大部分の人がそれを実感していないのでは、「何のための景気回復なのか」ということになる。

このように景気回復が実感されない理由としては、次のようなことが考えられる。

第1は、方向と水準の違いである。そもそも、どんな状態を「景気が良い」というのかは案外難しい問題である。政府が採用している定義は、「前の月よりも良くなっている」というのが「景気が良い」状態だというものだ。つまり「方向」で景気を判断しているわけである。ところが「水準」で判断するという考え方もある。企業であれば売り上げのレベル、家計であればボーナスの額で景気の善し悪しを判断するというものであ

る。生活実感からすると、レベルの方が景況感を左右している可能性がある。

この両者の判断は景気回復初期の段階では必ず食い違う運命にある。景気が上昇し始めた段階は「方向は上向き」だが「水準は低い」という状態になるからだ。特に今回の2009年9月のリーマン・ショック後以降の生産活動の落ち込みぶりは凄まじいものがあつたので、2009年3月に景気が底を打った時のレベルは非常に低い状態だった。したがって、景気上昇から1年経っても、依然として「方向という観点からは景気は良い状態」ではあるものの、「水準という観点からは景気は悪い」となっているのである。

第2は、雇用状況が悪いことである。我々は身の回りの経済を見て、景気が良いか悪いかを判断するわけだが、その中で最も重要なのが雇用情勢である。日本の雇用情勢は、景気上昇が始ってからなかなか改善していない。失業率は2009年7月に戦後最高水準(5.6%)となり、その後も高水準が続いている(2010年9月の時点で5.0%)。特に若年層の失業率は高く(2010年9月、15～24歳層で8.0%)、新卒者の就職状況は厳しい状態が続いている。これでは、生活者からみて景気回復の実感がないのは当然である。

そして第3は、デフレである。デフレ下で物価の下落が続くと次のようなことが起こる。まず、我々が目にする経済の名目値が増えない。経済指標には取引の

図表2 マクロ経済パフォーマンスの日米欧比較

■消費税物価 (%)					
	2002～2007	2008	2009	2010	2011
日本	▲0.2	1.4	▲1.4	▲0.7	▲0.3
アメリカ	2.7	3.8	▲0.3	1.9	1.1
ユーロ圏	2.2	3.3	0.3	1.4	1.0

■一人当たり賃金 (%)					
	2002～2007	2008	2009	2010	2011
日本	▲0.9	0.1	▲3.0	▲1.0	1.0
アメリカ	3.7	2.6	0.4	2.5	1.8
ユーロ圏	2.9	2.9	0.8	2.0	2.4

■長期金利 (%)					
	2002～2007	2008	2009	2010	2011
日本	1.4	1.5	1.3	1.5	2.2
アメリカ	4.4	3.7	3.3	4.1	5.4
ユーロ圏	4.1	4.3	3.8	3.8	4.7

(出所) OECD *Economic Outlook* 2010年6月

金額表示で示す「名目値」と、それから物価上昇分を差し引いた「実質値」がある。物価が上昇して経済取引規模が拡大しても単なる「水ぶくれ」に過ぎないので、経済の専門家は「実質値」の方を重視する。しかし、我々が実際に目にしているのは名目値である。

すると、デフレ期には、経済の専門家は実質値を見て経済は上向きだと判断したとしても、名目値しか見ていない一般の生活者は経済は停滞していると判断することになる。特に、賃金はその傾向が強く現れる。この点は「デフレ」の議論全体と関係してくるので、もう少し詳しく考えてみよう。

長引くデフレからの脱却

デフレの問題を考えるために、日本全体のマクロ経済パフォーマンスを見てみよう。図表2は、日本の消費者物価上昇率、一人当たり賃金上昇率、長期金利の三つについて、最近の推移を米・ユーロ圏と比較したものである。日本は異様に物価、賃金の上昇率が低く、金利が低水準であることが分かる。

このうちの物価の下落が、いわゆるデフレである。世界の中で唯一日本だけがこのデフレ状態から脱却

できずに苦闘しているわけである。デフレに対処する観点から超低金利政策がとられているため、長期金利の水準も異様に低いものとなっている。

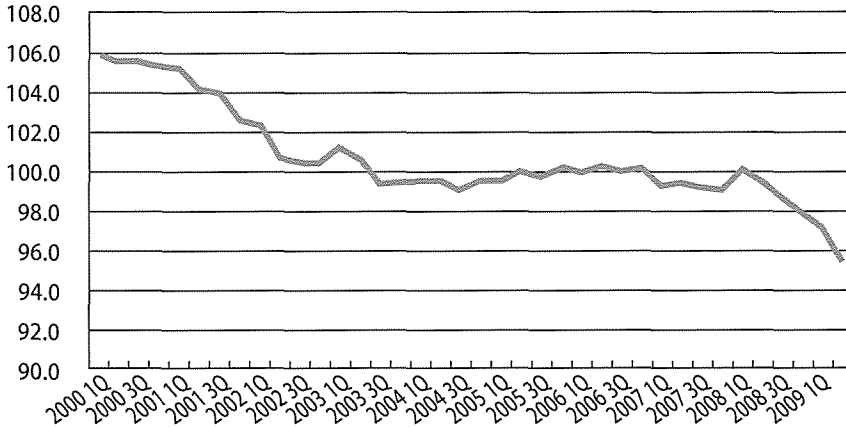
物価に輪をかけて異様なのが、日本の賃金下落である。これまで、名目賃金には下方硬直性があるとされてきたが、図表3に見るように、日本ではその賃金が下がり続けている。一人当たり賃金の推移を見ると(毎月勤労統計、季節調整値)、日本の賃金は97年1-3月期以降、下がり続けており、2010年4-6月期のレベルはこの時に比べて11.3%も低い。13年間かけて、名目賃金が1割下がったのだ。経済の究極の目標は、所得水準を高めて国民生活を豊かにすることだ。この間の経済は国民福祉の向上にほとんど寄与しなかったということになる。この「賃金が下がり続けている」ということが、景気回復の実感が得られない最大の原因だと言えよう。

賃金の動きと物価は相互に関係している。物価が下がれば賃金も下がりやすくなるし、賃金が下がれば、サービス価格が下がるから物価も下がりやすくなる。

では、なぜ日本だけこうしたデフレに陥ってしまったのだろうか。その実体的な理由としては、経済の低迷で需給ギャップが拡大し、供給能力超過(需要不足

図表3 現金給与総額の推移

(2005年平均=100)



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」による

状態)が続いていたことが大きいのだが、私自身は「デフレ期待の蔓延」ということが大きいのではないかと考えている。つまり、デフレが長期にわたって続いたことにより、企業も家計も労働者も「デフレはこれからも続く」という気持ちになってしまった。経済主体にデフレ期待が根づいてしまうと、物価そのものも上がりにくくなり、賃金引上げへの圧力も弱まる。

このデフレ期待は表面的な賃金・物価スパイラルよりさらに進んで、企業戦略レベルにまで及んでいるようだ。すなわち、製品・サービス価格が最終的には上昇しないという前提で企業戦略を考えると、コストを削ったり、質を落としたりすることが収益拡大の中心戦略となる。消費者サイドも、値段は上がらないものだという前提で製品・サービスを選択するから、より安いものを選ぶようになる。要するに、デフレ期待が蔓延する中で、企業行動や消費者行動がデフレそのものを前提とした戦略的行動を取るようになってしまい、それがまたデフレを長引かせているように思われる。

残念ながらこうしたデフレ傾向は、もうしばらく続きそうだ。第一線のエコノミスト約40人に今後の経済予測をアンケート調査し、その平均値を発表している「ESPフォーキャスト調査」(経済企画庁会、2010

年11月)によると、消費者物価指数(生産食品を除く総合)は2011年度中まで前年比マイナスが続くという見通しとなっている。物価上昇率がプラスになるのは2012年度に入ってからである。日本経済はまだまだデフレとの闘いを続けなければならないようだ。デフレから脱却し、物価・賃金がある程度上がるようになって初めて実感ある景気拡大が実現することになるだろう。

財政再建への道

長期的な日本経済の問題として、かなり切迫してきているのが財政再建問題である。財政再建に関しては小泉内閣当時の2006年に、骨太方針で、2010年度までに基礎的収支(プライマリ・バランス)を黒字化するという目標を設定し、具体的な歳出削減計画を決めた。しかし、そのシナリオは、サブプライム危機、リーマン・ショックで完全に吹き飛んでしまった。経済の落ち込みで法人税収が大幅に減少したのに加えて、景気対策や民主党のマニフェスト実現のための歳出が増えていったため、財政赤字が再び膨らんでしまい、財政再建は振り出しに戻ってしまったのだ。

財政状況を示す数字はいろいろあるが、経済学的

に最も重要だと考えられているのは、借金の額ではなく、借金の残高の名目GDP比である。日本の公債残高の名目GDP比は171%だが、これは先進諸国中、圧倒的に最も高い（第2位はイタリアの132%）。問題は、この比率が上昇経路に乗っているかどうかである。仮に、上昇経路に乗っていると、この比率がどんどん上昇し続けることになる。永遠に上昇することはありえないので、どこかで破綻することになる。

では、どうすれば上昇経路に乗らずに済むのか。これには二つの条件がある。一つはプライマリ・バランスが均衡または黒字ということであり、もう一つは名目金利と名目成長率が等しいか、または名目成長率が金利を上回ることだ。ところが日本のプライマリ・バランスは約31兆円もの赤字となっているし（2010年度、国と地方の合計）、名目成長率がマイナスであるため、名目金利が名目成長率を上回る状態となっている。つまり、どう考えても上昇経路に乗っているということだ。

こうして、日本の財政はいずれは破綻する。こうした議論はかねてから繰り返されてきたのだが、「それは狼少年の議論だ」と言われてきたものだ。これは、「破綻するとはどういうことか」がよく分かっていなかったからだ。ところが、ギリシャ危機の発生で、それが分かってきた。ギリシャでは、2009年10月の政権交代をきっかけに財政赤字の実態が明らかとなり、国債のファイナンスができなくなって、IMF、EUの支援を受けることになった。要するに、放置しているとやがては日本はギリシャのように破綻するということである。

この点は政府も十分認識しており、6月に策定した「財政運営戦略」において、「2021年度以降に公債残高の対GDP比が安定的に低下していく財政構造をつくる」とし、そのために「2015年度までに、プライマリ・バランスの対GDP比を2010年度から半減し、2020年度までに黒字化する」という目標を掲げている。

政府は、「財政運営戦略」に合わせて「経済財政の中長期試算」を明らかにしている。これによると、名目成長率が1.6～1.7%という慎重な見通しを前提にすると、2020年度にプライマリ・バランスを黒字

にするためには21.7兆円の財源が不足するという。デフレからの脱却が成功して、名目成長率が3%程度になるとしても、やはり13.7兆円の財源不足となる。

これは単なる無駄の削減といったレベルで調整できる額ではない。2009年に事業仕分けによって生み出された財源はせいぜい6～7千億円だった。どうしても歳出の削減か歳入の増加が必要となる。前述の「経済財政の中長期試算」では、前提として、当面3年間の歳出を71兆円に抑えた上で、その後は高齢化による社会保障費の増加だけを見込んでいる。つまり実質的にこれ以上の歳出増加はほしくないということである。

するとどうしても歳入の増加策、すなわち増税が必要だということになる。では、どの税目で税収を増やすのか。法人税はむしろ引き下げようとしているくらいだから、増税は不可能だ。すると所得税か消費税しかない。所得税か消費税かという話になると、専門家の意見は「消費税率の引き上げが望ましい」ということでほぼ一致している。その理由としては、①消費税の方が徴税コストが小さく、課税漏れが少ないこと（所得税は自営業者の所得を補足するのが難しい）、②消費税は世代間格差を是正する効果を持っていること（所得税は勤労者世代のみが支払うが、消費税は高齢層も負担する）、③消費税には逆進性があるから、低所得層の負担が相対的に重くなるという問題があるが、これは、消費税の一部を所得再分配に回すことによって是正できることなどによる。

こうして、消費税率の引き上げで財政再建というのが専門家のほぼ一致した見解なのだが、問題はこれが多くの国民に十分理解されていないことだ。このため、消費税率の引き上げを提案すると、選挙に負けるということが繰り返され、それが消費税の引き上げを更に難しくしている。

ギリシャ的財政危機が現実のものとなる前に、自らの力で財政を再建するためには、消費税を政争の具にししないで、超党派でその税率引き上げについて合意を得ていく必要がある。■